

議会議案第 1-17 号  
令和元年 12 月 12 日

葉山町議会議長 伊東 圭介 様

提出者

教育民生常任委員会

委員長 鈴木 道子

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出について

地方自治法第 109 条第 6 項及び葉山町議会会議規則第 13 条第 3 項の規定により、別紙のとおり提出します。

提案理由

神奈川県に対し、令和 2 年度予算において私学助成の拡充を求めるため提案するものであります。

## 神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

神奈川県は、各校が建学の精神に基づき、豊かな教育を作り、本県の教育を支える担い手としての役割を果たし続けている。

本県では平成 30 年度から、年収 590 万円未満までの世帯が国の就学支援金と合わせて県内私立高等学校の平均授業料相当額まで補助され、授業料無償化が実現した。しかし、生活保護世帯でも、まだ年間約 26 万円の自己負担が必要な状況であり、本県の私立学校に通う生徒 1 人当たりの経常費補助は全国最下位水準である。埼玉県では授業料と施設整備費を合わせた学費に拡大され、大阪府や京都府でも同様に学費補助を拡充したことで、私立高校へ入学する生徒が増えており、全国へ広がっている私立高校の無償化の流れに本県は遅れをとっている。さらに本県には私立学校への施設設備助成がなく、すべて保護者負担となっており、高学費の要因のひとつでもあり、私立高校の無償化はまだ達成したとはいえない。

また、私立小中学校に通う児童生徒に対し、授業料補助が国によって新設されたが、多くの私立小中学校が存在する本県では、学費負担を軽減するためにも県単独の上乗せが必要である。

よって、神奈川県においては、私学助成の抜本的な改善による私学経営の安定を図り、保護者の学費負担を軽減することが急務であるため、令和 2 年度予算において私学助成を拡充することを強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和元年 12 月 12 日

葉 山 町 議 会

提出先 神奈川県知事